



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社COMMONWEALTHS・エンターテインメント

コード番号 7612 URL <http://www.cwe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳田 隆仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩崎 哲也

TEL 03-3568-5020

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	136	△77.4	△25	—	△25	—	△25	—
27年3月期第2四半期	603	△44.6	7	—	7	—	6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△0.67	—
27年3月期第2四半期	0.16	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	200	—	41	—	—	20.8
27年3月期	184	—	67	—	—	36.6

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 41百万円 27年3月期 67百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235	△73.2	△54	—	△54	—	△55	—	△1.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	38,363,220 株	27年3月期	38,363,220 株
28年3月期2Q	128,894 株	27年3月期	128,894 株
28年3月期2Q	38,234,326 株	27年3月期2Q	38,235,056 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済、金融政策により一部の企業の業績向上や株価上昇など緩やかな回復基調にあるものの、平成26年4月の消費税アップにより個人消費の低迷が続き、景気の先行きは依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社が主な事業領域といたしますアミューズメント業界におきましては、特に消費税アップによる消費意欲の低下や新作不振、無料ゲームアプリの拡張といったマイナス要因から当第2四半期累計期間においても厳しい状況が継続しております。

このような厳しい経営環境のなかで、当社は平成23年3月期決算より継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、前事業年度において少額の営業利益を計上したものの、当第2四半期累計期間においては営業損失を計上せざるを得ない状況となっております。

この状況の早期打破を目標に、収益を継続して創出できる体制の確立及び更なる経費削減に取り組み、事業構造の見直しと新規事業の早期実現に注力し、諸施策を実施してまいりましたが、当該状況の解消には至りませんでした。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高136百万円(前年同期比77.4%減)、営業損失25百万円(前年同期7百万円の営業利益)、経常損失25百万円(前年同期7百万円の経常利益)、四半期純損失25百万円(前年同期6百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、著作権仲介ビジネスの一環である映像コンテンツの撮影及び制作等の周辺業務を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べて利益率の高い案件に注力したものの、制作等の周辺業務の受注が減少した結果、売上高は11百万円(前年同期比78.8%減)、セグメント利益は2百万円(前年同期比68.6%減)となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べて利益率の高い案件に注力したものの、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業に関する受注が大幅に減少した結果、売上高は124百万円(前年同期比77.2%減)、セグメント利益は26百万円(前年同期比49.2%減)となりました。

なお、上記の金額には管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は200百万円(前事業年度末は184百万円)となり、16百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加(77百万円から84百万円へ7百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(10百万円から16百万円へ5百万円増)によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は159百万円(前事業年度末は117百万円)となり、41百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(5百万円から54百万円へ49百万円増)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は41百万円(前事業年度末は67百万円)となり、25百万円減少いたしました。これは、四半期純損失25百万円の計上による利益剰余金の減少(△4,735百万円から△4,760百万円へ25百万円減)によるものであります。

この結果、自己資本比率は20.8%(前事業年度末は36.6%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ7百万円増加し、当第2四半期会計期間末には84百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10百万円(前年同四半期は6百万円の使用)となりました。これは主に仕入債務の増加(49百万円)等の増加要因があった一方で、税引前四半期純損失の計上(25百万円)、売上債権の増加(6百万円)等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円(前年同四半期は0百万円の獲得)となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出(6百万円)等の減少要因があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入(3百万円)の増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

特に記載すべき事項はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年10月21日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過去7事業年度連続して実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。

当第2四半期累計期間においては、営業利益は25,102千円のマイナス、また、営業キャッシュ・フローは10,625千円のプラスとなっておりますが、仕入債務の支払を考慮した実質的な営業キャッシュ・フローはマイナスとなっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業の早期実現と既存事業の強化・拡大

安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築すべく、既存事業の強化・拡大を図ってまいりましたが、現在の当社の状況を打開するためには、既存事業に加えて新規事業の早期実現が必要であると認識しております。

既存事業の強化・拡大に加えて、外部経営環境の変化に柔軟性をもって対応し、実効性の高い新規事業の組成・事業化に尽力してまいります。

また、新規事業の実現を前提とした管理体制の強化を達成する諸施策を考案し実施してまいります。

2. 財務体質の改善

当社の第2四半期会計期間末の現預金残高は84,152千円であり、前事業年度末の現預金残高77,130千円と比較して7,022千円増加しておりますが、資金余裕としては低位の水準にあると言わざるを得ません。

財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことに鑑み、新規事業及び既存事業からの利益の積み上げによって財務体質が改善される状況を目指して新規事業の早期実現及び既存事業の強化・拡大に取り組んでまいります。

一方で、新規事業の早期実現及び既存事業の強化・拡大に必要な資金調達についても重要な経営課題であると認識し、当期中に確実に資金調達を実行すべく、諸施策を実行してまいります。

3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

当第2四半期累計期間においては、前年同四半期と比較して1,931千円の減少となり、若干の減少効果がみられません。

従来、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合を目標指標としておりましたが、売上高が減少している現在の状況に鑑み、昨年度対比で10%以上の削減を新たな目標指標として掲げることいたしました。

新たな目標指標のもとで、さらなる効率化とガバナンス体制の強化を実現しうる体制を構築してまいります。

4. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,130	84,152
受取手形及び売掛金	10,243	16,226
商品及び製品	451	733
その他	3,845	3,591
流動資産合計	91,670	104,703
固定資産		
有形固定資産	1,375	1,149
無形固定資産	3,411	3,328
投資その他の資産		
長期貸付金	1,434,012	1,434,012
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	538,362	541,539
長期未収入金	375,416	375,416
その他	48	260
貸倒引当金	△2,374,102	△2,374,102
投資その他の資産合計	88,411	91,800
固定資産合計	93,198	96,278
資産合計	184,868	200,981
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,593	54,759
未払法人税等	6,955	7,053
その他	20,501	6,301
流動負債合計	33,051	68,114
固定負債		
長期預り保証金	84,230	90,980
固定負債合計	84,230	90,980
負債合計	117,281	159,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	2,910,916
資本剰余金	1,961,297	1,961,297
利益剰余金	△4,735,051	△4,760,752
自己株式	△69,574	△69,574
株主資本合計	67,587	41,887
純資産合計	67,587	41,887
負債純資産合計	184,868	200,981

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	603,924	136,573
売上原価	508,241	75,117
売上総利益	95,682	61,455
販売費及び一般管理費	88,490	86,558
営業利益又は営業損失(△)	7,192	△25,102
営業外収益		
受取利息	10	7
その他	2	—
営業外収益合計	12	7
営業外費用		
その他	1	—
営業外費用合計	1	—
経常利益又は経常損失(△)	7,203	△25,095
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	7,203	△25,095
法人税、住民税及び事業税	1,105	605
法人税等合計	1,105	605
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,098	△25,700

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	7,203	△25,095
減価償却費	423	308
売上債権の増減額(△は増加)	△46,141	△6,036
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,071	229
仕入債務の増減額(△は減少)	28,849	49,190
その他の流動負債の増減額(△は減少)	9,064	△13,086
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,350	6,750
その他	677	△74
小計	△5,345	12,185
利息及び配当金の受取額	10	7
法人税等の支払額	△1,210	△1,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,544	10,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△332	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,950	△6,750
敷金及び保証金の回収による収入	3,000	3,400
その他	—	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	717	△3,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	△87	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,915	7,022
現金及び現金同等物の期首残高	99,682	77,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,767	84,152

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、過去7事業年度連続して実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。

当第2四半期累計期間においては、営業利益は25,102千円のマイナス、また、営業キャッシュ・フローは10,625千円のプラスとなっておりますが、仕入債務の支払を考慮した実質的な営業キャッシュ・フローはマイナスとなっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業の早期実現と既存事業の強化・拡大

安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築すべく、既存事業の強化・拡大を図ってまいりましたが、現在の当社の状況を打開するためには、既存事業に加えて新規事業の早期実現が必要であると認識しております。

既存事業の強化・拡大に加えて、外部経営環境の変化に柔軟性をもって対応し、実効性の高い新規事業の組成・事業化に尽力してまいります。

また、新規事業の実現を前提とした管理体制の強化を達成する諸施策を考案し実施してまいります。

2. 財務体質の改善

当社の第2四半期会計期間末の現預金残高は84,152千円であり、前事業年度末の現預金残高77,130千円と比較して7,022千円増加しておりますが、資金余裕としては低位の水準にあると言わざるを得ません。

財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことに鑑み、新規事業及び既存事業からの利益の積み上げによって財務体質が改善される状況を目指して新規事業の早期実現及び既存事業の強化・拡大に取り組んでまいります。

一方で、新規事業の早期実現及び既存事業の強化・拡大に必要な資金調達についても重要な経営課題であると認識し、当期中に確実に資金調達を実行すべく、諸施策を実行してまいります。

3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

当第2四半期累計期間においては、前年同四半期と比較して1,931千円の減少となり、若干の減少効果がみられます。

従来、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合を目標指標としておりましたが、売上高が減少している現在の状況に鑑み、昨年度対比で10%以上の削減を新たな目標指標として掲げることいたしました。

新たな目標指標のもとで、さらなる効率化とガバナンス体制の強化を実現しうる体制を構築してまいります。

4. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。